



核軍縮をどう検証するか？

How Can We Verify Nuclear Disarmament ?

2016年7月1日(東京大学 福武ラーニングシアター)

本年7月1日、東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットと外務省の共催により、「核軍縮をどう検証するか：国際安全保障と検証技術から考える」と題する国際シンポジウムが開催された。

本シンポジウムは「核軍縮検証のための国際パートナーシップ」の政府間会合に合わせて企画され、同会合に参加した実務家と国内の専門家を交えて、核軍縮を進めていくための具体的な対策、特にその検証方法について、政策と技術の両側面から議論が展開された。

なお、AESJ 核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会は、日本軍縮学会と共に、本件開催に協力した。

核軍縮検証のための国際パートナーシップ

核軍縮検証のための国際パートナーシップ(IPNDV)は、2014年12月にローズ・ゴッテメラール米務次官の提唱により始まったもので、核軍縮の検証のための方途・技術について、核兵器国と非核兵器国が協働して検討する、非常にユニークな取り組みである。

IPNDVには、約30か国及びEUから専門家が参画し、「検証の目的」「現地査察」「技術的課題」の3つの作業部会に分かれて議論を重ねている。当面の目標として、核兵器のライフサイクルのうち、「核弾頭の解体及び核弾頭解体に由来する核物質」の検証に焦点を当てている。核軍縮の検証がなぜ重要なのか

核軍縮についての国際的な議論は、ともすれば「政治的な意思や安全保障環境の醸成により焦点が当たっている」(フロイド氏)。しかし、そのような安全保障環境の醸成には「核軍縮の検証能力を持つことが不可欠」であり、核弾頭を含め、より複雑な検証を実施するために、「核軍縮の監視・検証に関わる技術的な課題を理解し、実行可能な解決策を探求する必要がある」(ローズ氏)。

核軍縮の検証の難しさ

「検証」と言えば、核不拡散条約(NPT)に基づく国際原子力機関(IAEA)保障措置を思い起こす会員諸氏も多いだろう。IAEA保障措置は、核物質の計量管理情報等の申告に基づき、非破壊検査等の技術的手段も活用した査察等を通じて、NPT上の義務の遵守を検証するものだが、核軍縮の検証も、同様の手段の組合せによる。

しかし、核軍縮の検証の一番の肝は、「核兵器が並外れて機微であることから、核拡散に繋がりがかねない情報の公開を避け、査察の立入りの程度と国益の保護のバランスを取る」(フロイド氏)であり、そのためには独自のプロセス及び技術を開発する必要がある。

シンポジウムのプログラム及び登壇者

第1部「核軍縮と国際安全保障」

藤原婦一(東京大学)、フランク・ローズ(米務省)、相川一俊(外務省)、佐藤丙午(拓殖大学)、太田昌克(共同通信)

第2部「核軍縮の検証」

鈴木達治郎(長崎大学)、アンドリュー・ビエニアウスキ(核脅威イニシアティブ(NTI))、デイビッド・チェンバース(英外務省)、ロバート・フロイド(豪外務省)、ミシェル・スミス(米エネルギー省)、秋山一郎(元化学兵器禁止機関(OPCW))、富川裕文(日本原子力研究開発機構(JAEA))

核軍縮の検証技術

核軍縮検証においては、核弾頭の主要な構成物である核物質や化学爆薬の検認と、管理の連鎖(Chain of Custody)の担保を達成する技術が必要となる。またそれらを達成すると同時に、「機微技術の保護」と「信頼性確保」を両立できるようにすることが非常に重要となる。

核軍縮検証に適用可能と考えられる既存の技術としては、IAEA保障措置や核セキュリティの分野で利用・開発が進められている非破壊検査技術や、封印・監視装置などを例として挙げることができるが、IPNDVでは「今後は核軍縮検証にこれらの技術が適用可能かどうかを評価する方法から検討を進め、具体的な技術のデモンストラーションと、核軍縮検証に適用する上での技術的な課題の検討を行っていく予定である」(スミス氏)。

日本の役割

核軍縮の検証に関して、日本の果たし得る役割は何か。本シンポジウムでの議論を基に端的にまとめれば、日本が保有する原子力技術基盤、並びにIAEA保障措置や包括的核実験禁止条約(CTBT)などにおける検証の知見・経験を活かして、現実的な核軍縮の検証のあり方を探求し、ひいては信頼性と透明性ある核軍縮の実現に貢献すること、であろう。困難かつ先の長い話であるが、筆者としては、AESJにおいても、新たな研究のフロンティアとして、これらの議論が展開されることを期待したい。

【参考】

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット、国際シンポジウム：核軍縮をどう検証するか
<http://pari.u-tokyo.ac.jp/unit/ssu/events/2016-07-01/index.html>
 外務省、IPNDV第3回全体会合及び作業部会会合
http://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/ac_d/page24_000673.html
 (東京大学 堀尾健太、日本原子力研究開発機構 木村祥紀、2016年8月17日記)